

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01371

研究課題名（和文）日欧市民の貿易政策に関する選好：日独伊でのサーベイ実験による研究

研究課題名（英文）Preferences of Japanese and European citizens regarding trade policy: Survey Experiment Study in Japan, Italy, and Germany

研究代表者

藤田 泰昌 (Fujita, Taisuke)

長崎大学・経済学部・准教授

研究者番号：40584694

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：どのような貿易相手国の場合に、人々は貿易自由化に賛成するのか。それはなぜか。従来、人々の貿易政策への態度を左右する要因としては、経済的要因や社会的要因が強調されてきた。また分析の対象は、アメリカやイギリスに偏っていた。本研究では、日本・ドイツ・イタリアを分析対象としてオンライン・サーベイ実験を実施した。調査分析の結果、相手国との安全保障関係が人々の貿易選好に大きな影響を与えていることが分かった。こうした因果関係は、日独伊の3カ国で共通して観察されたことから、特定国に限らない因果関係であることも確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

先進民主主義諸国において貿易自由化を考える際、（既存研究のように）経済的要因や社会的だけを考慮しては不十分であり、安全保障要因が貿易選好に影響することを（そのメカニズムも含めて）明らかにした。国際関係論において国家間関係の改善に向けて主張される処方箋の1つに、「経済的な関係を高めることで、安全保障関係を改善する」というものがある。本研究の成果はこうした処方箋の道筋が容易ではないことを示唆する点で、社会的意義を有すると思われる。

研究成果の概要（英文）： Which trade partner country is more likely to make people approve of trade liberalization, and why? Many existing studies have emphasized the influence of economic and social factors on their attitudes. Moreover, these analyses have been conducted mainly in the United States and the United Kingdom.

Hence, this study conducted online survey experiments in Japan, Germany, and Italy. The analysis revealed that geopolitical relations affect people's trade preferences. This causal relationship was similarly observed among the three countries.

研究分野：国際関係論

キーワード：貿易政策 世論 サーベイ実験

1. 研究開始当初の背景

(1) 第二次世界大戦後の世界経済の成長の一因は、国際貿易の拡大にあると言える。だが、トランプ政権以降のアメリカの貿易政策や、イギリスの EU 離脱に象徴されるように、貿易自由化に対する一般の人々の態度は、否定的な方向に変化しているようにもみえる。では、どのような原因が、貿易自由化に対する否定的な態度につながるのだろうか。貿易自由化に対する人々の態度を分析した既存研究の多くは、貿易自由化が経済的な利益につながるか(経済的要因)や、外国人嫌いのような排外主義的態度(社会的要因)に着目してきた。だが、2020年以降の新型コロナのパンデミックが世界に様々な影響をもたらしたことに鑑みれば、新型コロナがどのような影響をもたらしたのかを明らかにする必要があるのではないかと。さらに、米中対立を始めとする国家間対立が顕著になった国際情勢を踏まえれば、いわゆる地政学的な対立が与える影響も考慮に入れる必要があるのではないかと。そこで、新型コロナや地政学的な対立が人々の貿易政策に対する態度に与える影響を分析することを考えた。

(2) 一般の人々の貿易政策に対する態度を明らかにしようとする際、既存研究が主に分析対象としてきたのは、アメリカやイギリスであった。上述のように、トランプ政権や Brexit のインパクトの大きさを考えれば、これは当然のことともいえる。だが、国力や政治制度などの様々な点において、米英は先進民主主義国の典型事例とはいえない。すなわち、米英の分析で得られた知見は、他国でも通用するかは分からない。そこで、米英以外の先進民主主義諸国を分析対象に研究を進めることを考えた。

2. 研究の目的

(1) 貿易自由化に対する人々の態度を左右する要因は何か。より具体的には、どのような国が貿易相手であれば、貿易自由化に肯定的/否定的なのか。経済的要因や社会的要因を主張してきた既存研究に従えば、貿易相手国が先進国か途上国か、民主主義国か非民主主義国か、といったことが主な要因になるはずである。だが、本研究の事前の推測の通り、新型コロナウィルスのパンデミックや地政学的な国家間対立が影響するのであれば、たとえば相手国が安全保障上の協調相手か否か(典型的には同盟国か否か)が影響するはずである。いずれの予測が人々の貿易選好を説明するのかを明らかにすることを目的とした。

(2) さらに、もし地政学的な国家間対立(相手国が安全保障上の協調相手か否か)が人々の貿易選好に影響するとすれば、なぜなのか。それは、相手国の経済成長を恐れるからなのか、それとも相手国の軍拡を懸念するからなのか。このような、地政学的な要因が人々の貿易選好を左右するメカニズムを明らかにすることも目的とした。

3. 研究の方法

(1) コロナウィルスの感染状況やコロナに対する人々の(脅威)認識が、特に欧州諸国では思いのほか早く沈静化した。したがって、新型コロナのパンデミックが人々の意識に与えると予測された影響は、本研究課題の申請時から大きく変化した。さらには、本研究課題の申請後に、ロシアによるウクライナ侵攻が始まったことなどから、地政学的な国際情勢も本研究課題の申請時から大きく変化した。人々の貿易選好に影響する要因は、パンデミックから地政学的国際情勢に変わったと推測できる状況になったと言える。そのため、本研究の想定する重要な要因として、地政学的な国際情勢に重きを置く形に再設定した。

(2) 本研究課題の問いへの答えを明らかにする具体的な方法として、オンライン・サーベイ実験という方法を採用した。サーベイ実験とは、回答者をランダムにグループ分けして、グループごとに異なる条件を提示する方法である。異なる条件を提示されたことにより、人々が異なる反応を示すかどうかを分析することで、どのような条件が人々の態度を左右するかを明らかにするのである。本研究課題のサーベイ実験では、どのような国が貿易相手国か、という条件をグループごとに変えることで、安全保障や経済等のどのような要因が人々の貿易自由化に対する態度に影響するかを明らかにしようとした。この手法には2つのメリットがある。第1に、現実には(まだ)存在しない状況を提示することが可能になるため、現実起きたことに関するデータのみでは分析のしようのない要因の影響を探ることが出来る。第2に、原因と結果の関係について厳密な分析が可能になる。

調査分析対象として、先行研究が主にアメリカとイギリスに焦点を当ててきたのに対して、本研究は、日本、ドイツ、イタリアを分析対象とした。いずれの国も、国力や政治制度の面で英米とは異なるとともに、二大政党制ではないなどの点で、他の先進民主主義諸国と近いと言える。さらに、この3カ国はアメリカを同盟国とすること、ロシアや中国などの諸国から安全保障上の脅威を受けていること、貿易への依存度が大きいことなどにおいて類似している。したがって、比較対象として望ましいことから、この3カ国を分析対象に選んだ。

4. 研究成果

< 貿易政策を左右する国際的要因は何か >

日本、ドイツ、イタリアの一般の人々に関するサーベイ実験を行い、分析した。これにより、貿易自由化に対する人々の態度を左右する要因として、以下のようなことが明らかになった(ここでは、日本のデータの分析結果のみを紹介するが、ドイツやイタリアでも同様の結果が得られている)。

第1に、日本との安全保障関係が良好ではない諸国(中国やロシア)が相手の場合、貿易自由化に賛成する割合は低くなるのか。分析結果は、著しく低い傾向にあることが分かった(図1参照)。

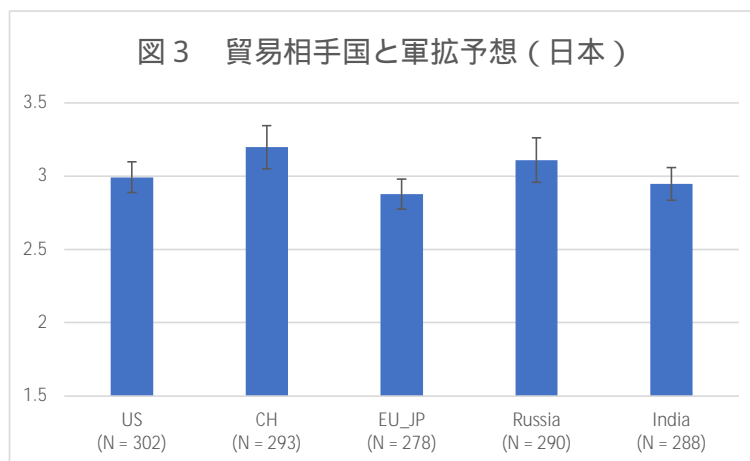
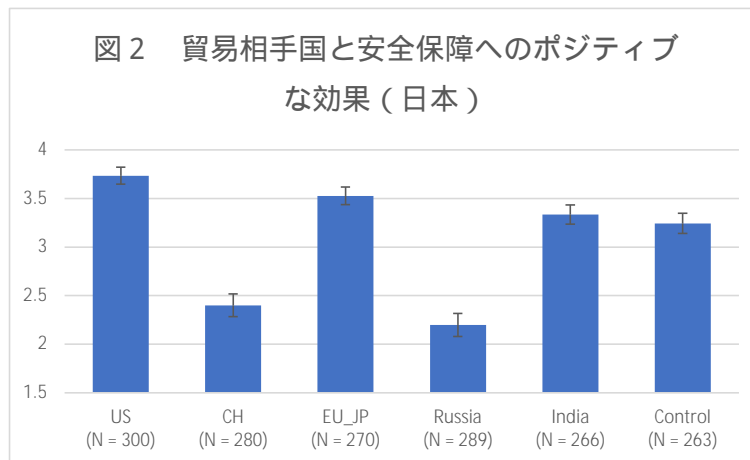
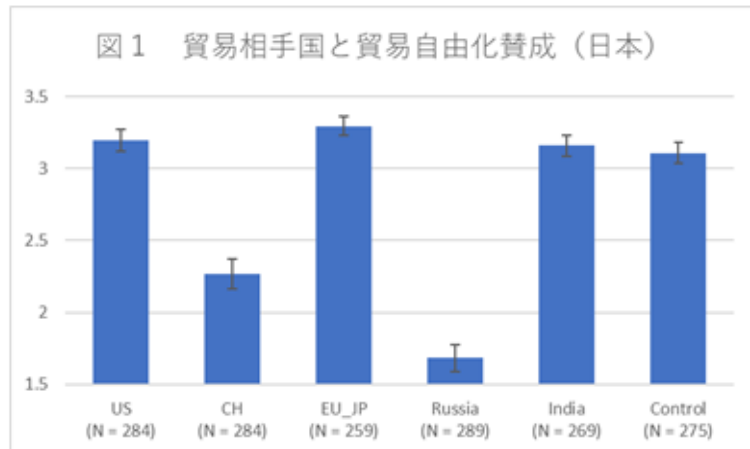
第2に、人々の貿易自由化への態度の相手国による違いは、上述したように、安全保障関係が原因なのか。これを確かめるために、相手国との貿易が日本の安全保障に望ましい影響を与えるかどうかを確認した。中国やロシアが貿易相手国の場合、日本の安全保障にネガティブな影響を与えると答える傾向にあることが分かった(図2参照)。

第3に、ではなぜ、安全保障上敵対的な関係にある国との貿易に否定的なのか。それは、相手国が敵対的な関係にある国ほど、貿易自由化がその国の軍拡につながることを懸念するからである(図3参照)。他方、貿易自由化が相手国の経済成長につながるかどうかは、影響しないことも明らかになった(図は省略)。

以上のように、地政学的な要因が人々の貿易選好に影響していること、地政学的な要因が貿易選好に影響する背景のメカニズムは、相手国の経済成長ではなく、軍拡であること、などは、日独伊の3カ国で共通する因果関係であること、などが明らかになった。

< 今後の展開 >

上述の主な研究課題と並行して行った、日本の人々の貿易や核兵器、コロナ政策に関する意識調査などの分析結果については、国内外の学会大会での発表や論文投稿を行った。上述の日独伊の分析については、海外でのセミナー発表を行っており、コメントを踏まえて加筆・修正を行った後、2024年度中には海外の学術雑誌に投稿を行う。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Fujita Taisuke	4. 巻 19
2. 論文標題 Is a Free Trade Agreement More than Merely a Trade Policy? People's Preferences for Free Trade Agreements and the Security Factor	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Foreign Policy Analysis	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/fpa/orad012	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 藤田泰昌・山本英弘
2. 発表標題 政策アクターに対する信頼は、COVID-19対策への支持を左右するか：サーベイ実験による検討
3. 学会等名 数理社会学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Taisuke Fujita and Fumihiko Yoshida
2. 発表標題 Do People Straightforwardly Desire for the Abolition of Nuclear Weapons? A Survey in the Nuclear Bomb Victim Country
3. 学会等名 PPSA-IPSA RC 2022 Conference (Philippine Political Science Association & International Political Science Association) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤田泰昌
2. 発表標題 どのような条件組合せ群が核兵器保有をもたらすか：QCAによるアプローチ
3. 学会等名 日本行動計量学会第51回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Taisuke Fujita and Hidehiro Yamamoto
2. 発表標題 Can Rawls Explain People's Attitudes toward the State's Role under the COVID-19 Pandemic?
3. 学会等名 The XX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ポレッティ アルロ (Poletti Arlo)		
研究協力者	クアランタ マリオ (Quaranta Mario)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
イタリア	University of Trento		